

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

株式会社ジオレ・ジャパン

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,555,234,618	流動負債	762,022,744
現 金 及 び 預 金	731,690,977	買 掛 金	300,057,783
電 子 記 録 債 権	109,300,000	1年以内返済予定長期借入金	182,000,000
売 掛 金	544,606,606	未 払 金	199,523,566
仕 掛 品	14,186,768	未 払 費 用	4,596,518
貯 蔵 品	52,895,574	未 払 法 人 税 等	56,858,300
副 産 物	13,433,350	未 払 消 費 税 等	7,683,200
未 収 入 金	505,247	契 約 負 債	20,622
前 払 費 用	7,593,396	預 り 金	2,866,646
未 収 消 費 税 等	81,022,700	賞 与 引 当 金	8,416,109
固定資産	3,605,305,709	固定負債	3,331,845,570
有形固定資産	3,564,065,831	長 期 借 入 金	3,270,000,000
建 物	728,460,832	退 職 給 付 引 当 金	1,927,000
建 物 附 属 設 備	168,284,943	資 産 除 去 債 務	59,918,570
構 築 物	1,460,717,566		
機 械 装 置	2,292,513,617		
車 両 運 搬 具	32,140,950		
工 具 器 具 備 品	47,085,557		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,782,257,584	負債合計	4,093,868,314
一 括 償 却 資 産	981,105	(純資産の部)	
土 地	1,567,857,316	株主資本	1,066,672,013
建 設 仮 勘 定	48,281,529	資本金	100,000,000
無形固定資産	67,185	資本剰余金	835,000,000
施 設 利 用 権	8,061	資 本 準 備 金	835,000,000
電 話 加 入 権	59,124	利益剰余金	131,672,013
投資その他の資産	41,172,693	そ の 他 利 益 剰 余 金	131,672,013
関 係 会 社 株 式	1,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	131,672,013
出 資 金	5,000,000	(うち当期純利益)	119,580,802
長 期 前 払 費 用	8,993,652		
繰 延 税 金 資 産	25,961,241	純資産合計	1,066,672,013
差 入 保 証 金	217,800	負債・純資産合計	5,160,540,327
資産合計	5,160,540,327		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入法による原価法

副産物

副産物の見積売却価額から販売費および一般管理費を控除した額

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づき計算しております。

(4) 収益認識及び費用の計上基準

当社は土壌汚染の浄化サービスを行っており、顧客との処理契約に基づいて汚染土壌の処理を行う履行義務を負っております。

当該処理契約は、汚染土壌の処理を完了することで履行義務を充足する取引であり、汚染土壌の処理完了時点において収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	18,700	-	-	18,700

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。